

コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[第9回]

銀行に必ず聞かれる 「資金使途」の種類

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所
税理士 諸 留 誕

- [第7回]… スムーズに融資を受けるために必要な書類
- [第8回]… 融資を受けやすいタイミング
- [第9回]… 銀行に必ず聞かれる「資金使途」の種類
- [第10回]… 借りておしまいにならない、借りてからやるべきこと
- [第11回]… 黒字のときこそ会社がやるべき銀行対応
- [第12回]… 銀行の「事業性評価」に応える会社は融資に強い

銀行から融資を受けようとするときに、必ず聞かれるのが「資金使途（借りたおカネの使いみち）」です。資金使途の種類を押さえておきましょう。

設備資金が運転資金か

資金使途は大きく2つ、「設備資金」と「運転資金」とに分かれます。まず「設備資金」とは、設備投資に使うおカネです。建物や土地、機械、車、備品類など、比較的金額が大きなモノが「設備」に当たります。

設備資金の融資を受けようとする

運転資金は細かく分かれる

設備投資以外に使うおカネが

「運転資金」です。

運転資金は、さらに細かく分類できます。銀行に資金使途を説明するときのために、それぞれ確認しておきましょう。

経常運転資金

経常運転資金は、運転資金の代表格です。算式で示すと、次のようになります。

● 経常運転資金＝売上債権＋たな卸資産－仕入債務

算式のうち「売上債権（売掛金・受取手形）」は、入金されるのを待っている金額です。

「たな卸資産」もまた、商品が売れて入金されるのを待っている金額です。

いずれも増えると、資金繰りが悪くなる点で共通しています。一方で、「仕入債務（買掛金・支払手形）」は、支払いを待ってもらっている金額です。仕入債務が増えるほど、資金繰りはよくなります。

よって、入金を待っている金額（売上債権・たな卸資産）から、支払いを待ってもらっている金額（仕入債務）をマイナスしたものが「経常運転資金」です。

その経常運転資金分のおカネを会社が持っていないと、社員の給料や事務所家賃、その他の費用を

支払うことができません。

このため、経常運転資金分のおカネは銀行から借りておこう、というのが、財務のセオリーになります。

増加運転資金

会社の売上が増加すると、「経常運転資金」も増加します。

売上が増加すると、「売上債権」や「たな卸資産」も増加するものです。「仕入債務」も増加しますが、通常は「売上債権」や「たな卸資産」の増加のほうが多いことから、結果として、経常運転資金が増加します。この増加した部分が「増加運転資金」です。

会社はあらかじめ増加運転資金分の融資を受けることで、資金繰り悪化に備える必要があります。実際に売上が増加してからでは間に合わないこともありますので、売上計画・売上予測を検討しながら、早めに融資を依頼するようにしましょう。

売上は増えているのにおカネが足りなくなってしまう、いわゆる「黒字倒産」になりかねません。

季節資金

気候の変化や折々のイベントなどによる売上の波を、「季節変動」と呼びます。

小売業では、毎年2月・8月は売上が減少する傾向にあるのは一例です。

このような季節変動に対応するため、事前に仕入を増やして在庫を確保する。そこで必要になるおカネが「季節資金」です。

季節資金の融資を受けるためには、自社の季節変動を銀行に理解してもらうことが欠かせません。過去の売上・仕入実績や、今後の売上計画・仕入計画、資金繰り表などの資料を準備して、季節変動を説明できるようにしましょう。

決算資金

毎年、会社は決算が終わると、利益に応じて「税金（法人税）」を納めます。その税金を支払う

ために銀行から借りるおカネが、「決算資金」です。

決算資金は、前提が「黒字」なので、銀行は融資がしやすく、会社にとっても借りやすい融資だと言えます。

とはいえ、納税のタイミングではおカネが足りないこともあるでしょう。また、納税によって手元のおカネを減らしすぎないように、決算資金の融資を受けるのは1つの方法です。

法人税は半年に1度納税があることから、返済期間は原則6か月になります。

なお、同じ税金であっても、消費税や源泉所得税を支払うための融資は原則ありません。消費税も源泉所得税も、「預り金

（お客様、あるいは社員からの）」としての性格を持ち、会社で貯めてあるはずのおカネだからです。

賞与資金

文字どおり、賞与を支給するためのおカネです。夏・冬と半年ごとの支給であれば、返済期間も半年になります。賞与の支給によって、手元のおカネが大きく減るようであれば（支給

後の現金預金残高が平均月商の1か月分未満）、融資を検討してみましょう。

資金使途が明確であり、賞与を出せるくらい「会社が好調」との見方もできることから、比較的受けやすい融資です。

あるようでない、赤字補てん資金

「赤字でおカネに困っている。だから融資を受けたい」と考える社長がいます。

しかし、銀行には「赤字を補てんするための融資」という考え方はありません。赤字の会社には「返済力」がないからです。おカネを貸せば、赤字の穴埋めに使われてしまう。返済するおカネは残らない。銀行が融資をしたがらないのは当然でしょう。

ですが、赤字の会社が絶対に融資を受けられないわけではありません。会社が提示する経営改善計画書を評価して、融資を行なう銀行はあります。メインバンクとしての役割を果たすために、融資を実行する銀行もあるでしょう。

ただそれでも、赤字の会社が融資を受けにくいことには変わりはありません。原則、「赤字補てん資金」という資金使途はない、と考えておきましょう。

ないようである、余裕資金

社長であれば、「いざというときに備えて、おカネを持つておきたい。融資を受けておきたい」と考えることもあるでしょう。言うなれば「余裕資金」の融資です。銀行もまた、ギリギリのおカネでやりくりする危険性をわかっています。ですから、余裕資金の融資を受けることは可能です。

ただし、「赤字」や「現金預金が少ない（平均月商の1か月分未満）」と、融資は受けにくくなります。貸したおカネが、赤字の補てんや日々の資金繰りに消えてしまふ恐れがあり、「余裕資金（使わずに持っておく）」とは言えないからです。

したがって、「黒字のうち・現金預金があるうち」に、余裕資金の融資を受けるようにしましょう。借り方としては、「経常運転資金」に、余裕資金を上乗せして借りるのがおすすめです。銀行に対しては、「ギリギリの運転資金では資金繰りが安定しないので、余分（月商1か月分くらい）におカネを持つことで資金繰りを安定させたい」との説明をします。

余裕資金も運転資金のうち、と理解しておきましょう。

資金使途の種類

① 設備資金	経常運転資金
	増加運転資金
	季節資金
	決算資金
② 運転資金	賞与資金
	赤字補てん資金 (あるようでない)
	余裕資金 (ないようである)